

NISA 拡充策としてのジュニア NISA の意義 ー英国ジュニア ISA の経験も踏まえてー

宮本佐知子（野村資本市場研究所）

今年開始された NISA について、拡充へ向けた議論が始まっている。政府内で固まりつつあると報道された NISA 拡充策は、NISA の非課税投資枠の拡大、非課税期間の延長、利用対象年齢の引き下げ、ジュニア NISA の導入である。そこで本稿では、わが国の NISA のモデルとなった英国の ISA の概要や発展経緯を確認し、わが国の現状を踏まえて、特にジュニア NISA を中心に、これら NISA 拡充策の意義やニーズを検討した。

英国の ISA は、当初 10 年の時限措置として導入され、2008 年から恒久化された制度であるが、導入時点での制度がそのまま維持されたのではなく、制度を見直し利便性を高める取り組みが重ねられてきた。また、ワークプレイス ISA やジュニア ISA といった ISA の派生形が、更なる投資家層の拡大をもたらす好循環を生んでいる。ジュニア ISA は、2011 年にチャイルドトラストファンドの後継制度として導入され、今後も利用者の増加が見込まれている。

このような英国 ISA の発展経緯もあり、NISA 拡充策はそれぞれ意義が大きく、NISA の普及を加速させ投資家層を拡大させるものと期待される。そもそも非課税投資枠の拡大や非課税期間の延長は、NISA 開始前から個人投資家からの要望が多かったが、特に後者については制度が開始された現在でも特に要望が多い。また、NISA の利用対象年齢を引き下げるとは、特に職域を通じて NISA の利用者拡大を図る上で有用と考えられる。これらはジュニア NISA の導入と併せて、幅広い世代で投資家層の裾野拡大が進めやすくなると思われる。

ジュニア NISA の潜在的利用者規模は大きいと考えられる。現在の NISA 利用者は 60 歳以上世代に偏っているが、既利用者は子・孫のためにジュニア NISA も利用すると考えられる。また、家計側のニーズを検討すると、教育資金形成を目的に利用する家計も多いと見られるが、類似の仕組みを持つ商品も、利用者規模を考えるうえで参考になろう。

金融機関側にとっても、これらの NISA 拡充策は、マーケティング戦略上も有用であろう。特にジュニア NISA については、既存顧客の高齢化が進む中で、次世代との取引関係を構築するためのツールとしても、大切な役割を果たすと考えられる。